

ふくしま 市議会 だより



ーしのぶやま公園150周年 再発見！つなぐ未来！ー

信夫山は明治7年に都市公園に制定され令和6年で150年を迎えています。信夫山公園の歴史と魅力を再発見し、次の時代への新しい一歩となるような事業が展開されます。



市政を問う！

代表質問 Q & A

真 政 会



福島駅東口再開発

小松 良行



Q 風格ある県都の顔として相応しいものにして行くための取り組みは。

A 中心市街地、特に駅前は、広域的な活性化や定住の核となるべき県都の顔であるが、長年にわたってまちづくりの動きは弱く、滞留人口の減少と商業や民間投資の低下という悪循環に陥ってきた。この街なかに、日常的に人を呼び込む集客力のある拠点として市施設を整備・運営し、まちの活性化の好循環を作り出していきたい。

そのため、できるだけ早く、組合とともに再開発全体として、風格ある県都の核となるような、特色と魅力のある方針を取りまとめていく。

あわせて、それまでの間も、街なかへの都市機能の集積を促進するため、テナントなどに対する内外装工事費や家賃補助制度を拡充するとともに、施設整備を行うオーナーに対する支援制度を新設するなど、これまで以上に街なかへの魅力ある店舗の出店や事業所の進出を促していく。

さらに、官民共創で年間を通じたイベント開催やコンベンション誘致に取り組むとともに、街なか回遊、街なか居住を促進するなど、効果的な手段を総動員し

て風格ある県都をつくっていく。

その他の主な質問

- 最大クラス的地震災害が発生した場合の被害予測
- 不用残が見込める場合の自治振興協議会の要望に基づく補正予算の対応
- 中小企業振興施策の主な成果と取り組み
- 気候変動、地球温暖化に対応した施設園芸・施設型農業に対する支援

真 結 の 会



もりんシルバー
パスポートの見直し



Q 福島交通発行の75歳以上の年間パスは23,000円で飯坂電車も含めて乗り放題であることを踏まえ、福島交通と交渉を行い、タクシー利用を組み合わせた制度の持続性を目指すことも重要では。

A ももりんシルバーパスポート制度の見直しは、利用率が3割にとどまる現状から、これまでの制度的課題を踏まえた利用しやすい仕組みづくりが不可欠である。

そのため、公共交通空白地域などにお住まいの方でも利用できるよう、タクシー利用を加えること、利用格差解消のために利用金額の上限を設けることを柱に、制度のたたき台として、高齢者と高齢者を支える側双方の委員で構成する超高齢社会における地域公共交通を考える会で議論を進めてきた。

制度の考え方については、ノルカパス75の仕組みの活用なども想定されるが、

利用されない場合の負担の考え方などに課題があり、今後事業者との協議も並行して進め、持続可能で利便性の高い制度の構築に努める。

その他の主な質問

- 再開発中、福島駅前交流・集客拠点施設から撤退した場合の市の責務と契約内容
- 農家の収入保険加入促進の現状、課題
- 消防団のデジタル活用
- 医療機関の発熱者対応の負担へのバックアップ

市 民 21



令和6年度
当初予算編成



Q 政策推進のための予算編成方針の特徴は。

A 税収が伸び悩み、財政状況は一層厳しさを増す状況にあるが、人口減少など課題が山積する状況だからこそ、積極果敢に政策展開と変革を図り、上向きの流れを定着・強化してbeyondコロナの新しいステージが見えるよう取り組み方針とし、8つの分野に重点を置いて予算を編成した。

安全・安心では、防災減災の備え、地域防災力の強化、災害対策のデジタル化を図り、子育てと教育では、子育て家庭に対する経済的支援を拡充するとともに、保育や幼児教育、学校教育の質の向上、それぞれの環境改善のスピードアップを図る。

市民誰もが元気づくりでは、小児医療

も含めた地域医療などの充実・強化を図り、介護保険料の負担増を緩和するほか、高齢者の新型コロナワクチン接種も市が7割負担とすることで経済的負担を軽減する。

産業振興では、太陽光発電事業からの寄付金を活用し、農業施策の格段の拡充を図り、商業分野では魅力ある企業の集積を高め、創造的な経済体質に転換を促すための施策を拡充する。

賑わいと文化では、街なかの一層の賑わい創出のため、新規出店に対する支援策を拡充し、支援エリアも拡大、商業などに提供する施設整備事業者も支援するほか、ソフト面からの活性化も促進する。デジタル化では、デジタルコンテンツを幅広く活かすとともに、高齢者にもやさしいデジタル化を推進する。

ゼロカーボンでは、福島らしい地域共生型の再生可能エネルギー事業と省エネ省資源を推進する。

移住定住と女性活躍では、移住者や新婚世帯の新たな生活を支援するとともに、女性の活躍しやすい環境づくりを推進する。

以上の主な重点施策を柱として、一般会計の総額は1,177億円と、実質過去最高額の積極型予算を編成した。

その他の主な質問

- 東日本大震災および原発事故からの復興・創生の現状認識
- 暑熱による市民の健康面の影響
- 持続可能な水道経営予算への増額
- 若者言葉、カタカナ言葉、造語、省略語の国語授業や日常会話などへの影響



本市の施政方針

小野 京子



Q 第6次福島市総合計画における市民との共創で築いた実績と施政方針は。

A コロナ禍や災害が市政推進の逆風となったが、そうした中でも続けてきた政策の効果が着実に現れている。

移住・定住は、本市ならではの移住促進事業により、昨年度の移住者は過去最高となった。今年度上半期においても昨年度を上回るペースとなっている。

子育て・教育で選ばれるまちを目指し、地域全体で子育てを支援する取り組みが評価され、民間の実施した調査子育てしやすい街ランキング2023において、東北1位、全国8位となっている。

観光は、観光ブランド力向上の取り組みとともに、事業者などが魅力アップに取り組んだ結果として、観光入込客数が、震災前・コロナ禍前を上回る過去最高となった令和4年を令和5年はさらに超過するなど様々な分野で着実に市民との共創の取り組みの効果が表れてきている。

一方、社会環境は厳しさを増しており、人口減少対策、物価高対策、気候変動対策など課題は山積している。そのような状況を乗り越え本市の新ステージへ向けて前進していくために、積極的に施策を展開していくだけでなく、市民や企業の協力と積極的な取り組みをいただくながら、地域としての新たな魅力と価値を市民と共に創り上げていくことに意を用いて施策を展開している。

今後も、総合計画に盛り込んだまちづくりの5つの理念を共有し、安全安心、子育てと教育、市民誰もが元気づくり、産業振興、賑わいと文化、デジタル化、ゼロカーボン、移住・定住と女性活躍を新年度の重要な施策の柱として、一層の創意工夫を講じながら市民の皆様との共創により市政を推進していく。

その他の主な質問

- 「古閑裕而のまち・ふくしま」のまちづくりの実績と取り組み
- 子育て世帯や若者への経済的支援
- 気候変動がもたらす農業被害を最小限にするための取り組みと課題
- 福島駅東口指定喫煙所のまちづくりの観点からの設置場所の移設

日本共産党



食料自給率向上の重要性

佐々木 優



Q 食料・農業・農村基本法改定の影響と食料自給率の向上への見解は。

A 食料・農業・農村基本法改正では、食料安全保障の確保が新たに規定され、現行法で基本計画に記載すべき目標に掲げていた食料自給率に加え、食料安全保障に関する複数の事項を新たに設定することとされた。

現時点では、食料自給率の向上に加え、新たに設定される食料安全保障の確保に関する事項が明らかではない状況であり、影響については、今後、策定の動向を注視してまいりたい。

国内で生産できるものはできる限り国内で生産して食料自給率の向上が図られる必要があるため、市としては、魅力と

活力にあふれ、次世代に向け持続成長する農業を目指し、引き続き、担い手の確保や育成、農業経営の強化などをはじめ各種施策を推進していく。

その他の主な質問

- 学習センターの利用方法
- 包括的性教育
- 教職員の授業研究・準備時間の確保
- もりんシルバートパスポートでの高齢者へのアンケートの実施

市政を問う！

一般質問Q&A

くらし・安全



木造住宅の耐震化

後藤 善次



Q 耐震基準を満たさない木造住宅の耐震化をどのように進めるべきか。

A 能登半島地震を受け、住宅の耐震性への関心が高まっており、新年度予算ではこれまでの木造住宅耐震診断、耐震改修など助成の予算枠を拡充し、前倒しして3月4日から受付を開始した。1日10件程度のペースで問い合わせが寄せられており、速やかな事業執行に努めていく。

今後とも、建築関係団体などと連携して、耐震改修に関する意識啓発と事業の周知活動を行うとともに、国・県からの補助金枠の拡大に努めながら、事業執行

の加速化を図っていく。

その他の主な質問

- 終活支援への行政の関わり
- シニア世代の就業意欲に応えるための取り組み
- 外国人労働者への日本語教育の環境づくり



災害発生・警戒時の高齢者、障がい者の避難

遠藤 幸一



Q 本市が目指す地域ぐるみの支援体制づくりとその課題は。

A 水害時の逃げ遅れゼロを目指し、個別避難支援プランの作成、要配慮者施設避難確保計画の整備、地区防災計画の推進の3つを柱とした災害時における要援護者支援パッケージを進めており、自助・共助・公助による地域ぐるみの支援体制の整備を図っている。

取り組み支援にあたっては、町内会・自主防災組織など、関わるすべての人の協力が不可欠であり、地域の共助体制の構築が重要とらえている。

また、個別避難支援プランの作成や地区防災計画の支援体制の整備にあたっては、地域の実情や人的体制を踏まえた進め方を検討する必要がある。

その他の主な質問

- 総合防災訓練の成果と課題
- 時間外労働上限規制適用猶予期間終了の影響
- 企業誘致の取り組み



高齢者による 自動車事故の防止

山田 裕



Q ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置補助を行うべきでは。

A 高齢者の交通事故防止のため、高齢運転者を対象とした体験型の交通安全教室を開催し、加齢に伴う身体機能低下を自覚した運転を呼びかけることも、ひとり暮らしの高齢者を中心に個別訪問を行うなど交通安全意識の浸透を図っている。

各人の能力に応じた運転が重要であり、交通安全啓発を実施していくためペダル踏み間違い急発進抑制装置設置の補助は考えていない。

その他の主な質問

- 音響式信号機の設置数と割合
- 福島交通飯坂線の簡易スロープ設置
- 空き家の利活用対策



災害時の飲料水供給

穴戸 一照



Q 東日本大震災時に発生した全世帯断水の経験を踏まえた水道水の断水対策は。

A 東日本大震災の経験から得た教訓は、重要な基幹管路の耐震化に最優先で取り組まなければならないということであり、福島地方水道用水供給企業団も含めた共通した見解である。

同企業団では、平成28年度までに河川を横断する耐震性に乏しい15の水管橋に

対し、耐震補強を施すなど、基幹管路の強靱化に取り組んでいる。

本市でも、基幹管路の耐震適合率を令和7年度末までに100%を目指しており、これらの達成に伴い、給水エリア間の相互融通によるバックアップ機能の強化が図られると考える。

また断水時には、災害時の給水拠点となる14の受配水池への緊急遮断弁整備により、応急給水に必要な水量を確保する体制を構築している。

今後も、企業団や関係機関とのさらなる連携強化を図りながら、災害時の飲料水供給に備えていく。

その他の主な質問

- 民家園駐車場の増設
- メガソーラー事業に関する県・事業者への要請
- 農山漁村再エネ法による事業者への指導・監督

産業・経済



大規模事業所の 閉鎖に伴う雇用対策

七島 奈緒



Q 大規模店舗及び工場が閉鎖するが従業員の市内雇用に向けた対応策は。

A イトーヨーカドー福島店の閉鎖に伴い、1月末には関係機関で構成する雇用対策本部を設置し、離職者の再就職支援に向け、就職面接会の開催や特別相談窓口の開設を行うこととした。

また、入居するテナント8店舗について、街なかでの営業継続を希望するテナントに対しては、店舗の内外装工事費や

家賃などの支援をしていく。

来年閉鎖するパナソニックコネクト福島工場については、会社として社員への責任ある対応をお願いするとともに、人材確保に課題を抱える市内企業や誘致企業の雇用につながるよう、関係機関と連携の上、雇用の場の確保に対応していく。

その他の主な質問

- ほこみち社会実験の事業内容
- 観光資源の発掘・磨き上げ
- 台湾への今後の誘客戦略



農産物の販路拡大

浦野 洋太郎



Q 販売促進の取り組みは。

A くだものの宝石箱ふくしまのキャッチフレーズのもと、首都圏や阪神地区など重点消費地へのトップセールスを行っているほか、今年度は初めて太宰府天満宮でのPRを実施した。

また、交流都市である荒川区、豊橋市などへのプロモーション、ミスピーチキャンペーンクルーによる量販店でのPR、道の駅ふくしまでの販売、FIBOXの活用、ふるさと納税の返礼品に積極的に農産物を取り入れるなど、数多くの取り組みを展開している。

さらに、インターネットを活用した販売促進として、生産者のオンラインストアと消費者をつなげるWEB版軽トラ市を開設したほか、SNSなどを活用しPRイベントや旬のくだものの情報発信を行っている。

今後も創意工夫し、ブランド化を図りながら販売促進に取り組む。

その他の主な質問

- 農地法に係る下限面積の改正
- プラスチック資源循環促進法に基づく取り組み
- 検診受診者の利便性向上



福島国際研究教育機構 (エフレイ)との連携

菅原 美智子



Q 福島国際研究教育機構との連携への考えは。

A 福島イノベーションコースト構想の玄関口としての役割を担い、世界的な先端研究・技術集積の成果を積極的に取り入れていきたい。

企業誘致に関する市内14金融機関との情報交換会でエフレイ職員と意見交換を行い理解を深めたほか、関連の会議や学会などが本市で開催されるよう情報収集や充実を図った支援策の紹介など、MICE誘致にも取り組んでいる。

一方、昨年9月、エフレイへ連携協力を申し入れた時点では、浜通りに人材と研究開発を集積させ、福大や県立医大は、優秀な研究者や研究素材を引き抜くところとの位置付けにあるように伺えた。また大学発ベンチャーについても、国の政策的要請からすべて浜通りに移転していることが判明した。

このため、本市にとってより重要なのは、市内大学の機能を生かし強化しながら、産学官の連携で創業や市内企業の成長・集積を図っていくことであると認識した。

今後、エフレイとの連携を模索しつつ、情報収集、MICE誘致などに取り組むが、それ以上に、市内大学や企業を中心

としてここできかなしえない産学官連携を促進し、成長の潜在力が高い産業集積を図っていく。

その他の主な質問

- デジタル化推進の取り組み
- 街なか居住
- ピアサポーターの導入

環境・いし



松川町水原平に計画中の産業廃棄物処分場

村山 国子



Q 搬入するとしている県内発生8,000ベクレル以下の放射性廃棄物について市が把握している状況は。

A 手続きの過程で、許可を受ける施設の目的や能力を示すよう事業者に求めているが、受入れ品目や、埋め立て総量がいくらになるのかというものであり、事業計画段階では、将来的に個別の品目についてどこからどのくらい搬入されるのかについてまで事業者が把握することは困難であることから求めておらず、市では正確には把握していない。

事業者が産業廃棄物の一環として放射性廃棄物の処分を行うというような内容の照会をかけているということは市でも把握しており、注視していきたいと考えている。

その他の主な質問

- 介護保険料の引き上げ
- 公共交通利用助成の紙チケット発行
- バス・飯坂電車の上限なしの無料継続

まちづくり



ももりんシルバーパスポート

三浦 由美子



Q 免許返納者に対して、公共交通機関の利用を促し、車を持たなくても生活しやすい環境づくりをしていくため必須では。

A 現在の制度は、利用しやすい地域の方にとっては、利便性が高く免許返納の面でも効果があるが、利用者が対象高齢者の32%に留まっているように、公共交通が不便な地域の方には利用がしづらく、免許返納の受け皿とならない。免許返納を進めるためにも、公共交通が不便な地域の方にも利用しやすい制度へ見直しを進める。

その他の主な質問

- ふくしまシティハーフマラソンでの障がい者の種別や程度に応じた準備
- 地域包括支援センターとの地域課題の共有と協働した取り組み
- 国への訪問介護報酬引き下げの撤回と引き上げの要求



道路行政のデータベース化

根本 雅昭



Q 道路敷設や補修の時期、市民からの通報とその結果などをデータベース化、可視化することで、効率的な維持管理に役立てられるのでは。

A 道路施設の修繕計画期間や内容、優先順位などについては、福島市道路施設個別計画に記載しているが、市民からの通報状況や対応した内容など、可能な限りデータベース化し、情報を蓄積・共有することは重要であるため、様々な検証を行うことで維持管理の効率化に役立てられるものと考えている。

その他の主な質問

- 3Dデジタル都市計画情報の構築
- 地方創生や地域共創におけるDAOの活用
- DXによる妊産婦への支援体制の強化
- ※DAO 分散型自律組織
- 中央集権的な管理機構を持たず、参加者による自律的な運営を目指す組織形態

教育



ペットと関わる人の教育について

二階堂 利枝



Q 廃校に愛玩動物看護師の国家資格取得などを旨とする専門学校を誘致することも地域活性化のひとつの方策では。

A 専門学校などは、域外からも通学しやすい利便性の高い地域に立地先を選定するのが一般的であると考えられるが、今月開設した公民こねくとを通じて、事業者から廃校利用に関する情報や提案があった場合には、積極的に連携していく。なお、若者人口の維持、拡大の観点から、学生のニーズや様々な方面への情報収集を行い、動物関連の専門学校はもとより、各種学校や大学などの誘致に積極的に取り組んでいく。

その他の主な質問

- 市営住宅でのペット飼育
- 産出額日本一の和梨のPR
- ケアラー支援条例の制定



学校内のトラブル解消

鈴木 正実



Q スクールロイヤール導入についての現在の検討状況は。

A 普通交付税措置により、県において配置されたスクールロイヤールが市町村をサポートすることが想定されるが、本県では、まだその体制が整備されていない。現在、教育委員会で弁護士に相談する事案がある場合は、市長部局を通し市の顧問弁護士に相談しているが、適切な初期対応をするためにも、迅速に相談できる体制を整備しておくことは重要であると考えている。

また、いじめ問題対応の改善に関する有識者会議の答申においても、いじめの深刻化を防ぎ、速やかな解決に資するだけでなく、学校や教員を法的側面から支援するためにも、教育委員会に法律の専門家を配置することを検討すべきとの提案があることから、引き続きスクールロイヤールの導入について検討していく。

その他の主な質問

- 旧東湯野小学校の地域に寄り添った利活用
- 史跡・岩谷観音の立ち枯れしている松への対応
- 福島北風力発電事業（仮称）の景観への影響

常任委員会・予算特別委員会分科会

各常任委員会および各分科会に付託された議案審査並びに予算審査の主な内容を紹介します。

総

務

◆消防施設等総合管理事業 (消防力適正配置調査業務等)

迅速かつ的確な出動体制を実現する消防署・分署・出張所の最適な配置を調査する。その費用として、令和6年度予算に562万円を計上する。

(主な質疑と答弁)

問：本事業の詳細は。

答：人口減少社会において、必要とされる消防サービスの水準を維持するため、消防署などを最適な配置にする必要がある。その検討にあたり、過去3年から5年程度の救急や火災出動場所を地図上に落とし込み、出動割合を算出するなどの調査を業務委託するとともに、外部委員を交えた検討委員会を設置する。

文

教

福

社

◆新学校給食センターの事業契約の締結

令和8年4月開設予定の新学校給食センターの設計、整備、維持管理、運営を事業者が一貫して実施し、効率的、効果的な運営環境を創出できるPFI手法により事業契約を締結する。

新給食センターでは、1日あたり1万食、2種類の献立に対応し、今までは実施できなかった乳、卵、えび、かになどのアレルギー対応の給食を提供できる。

(審査の中での意見)

- 他市において、災害によりセンターが使用できず弁当持参の期間が続いた事例があるなど、大規模化による有事の際のリスクなどがあるため、反対
- 危機管理の対応策を開業までにしっかり構築するように要望して賛成

その結果、本会議での委員長報告の中で「事故や災害等の発生時における十分な危機管理への対応を図ること」を市に要望した。

経

済

民

生

◆犯罪被害者等支援条例の制定

犯罪被害者などを地域社会全体で支える意識の醸成を図り、誰もが安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、新たに条例を制定する。

(主な内容)

- ・犯罪被害者などの支援にかかる基本理念を規定
- ・地域社会の役割を市、市民等、事業者それぞれについて規定
- ・基本理念に基づき実施する犯罪被害者などへの支援を規定

(主な質疑と答弁)

問：犯罪被害者等への支援内容は。

答：生活課が総合的な窓口となり、相談に応じるほか、他部署、関係機関などと連携し、必要な情報の提供、経済的負担軽減のための支援などを行う。また、誹謗中傷など二次被害の防止にむけて啓発などを行う。

建

設

水

道

◆高齢者公共交通利用助成事業

現在のシルバーパスポート制度の課題解決のためタクシー運賃助成を導入するなど、持続可能な新たな制度として令和7年度より実施予定。6年度は事前準備としてシステムの構築、改修などを実施する。

(主な質疑と答弁)

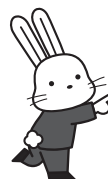
問：新たな制度導入におけるマイナンバーカード使用に対して不安視する声があるが、新制度導入の経緯とマイナンバーカード使用による利用者のメリットは。

答：現行制度は、利用者が全体の3割のみという現状にあるため、タクシー運賃助成を導入し、より多くの方に利用していただきたいという考えが出发点である。

マイナンバーカードであれば将来的にバスとタクシー利用で統一化できる見込みがあるほか、タッチするだけでスマートフォンなどの操作が一切不要というメリットがある。また、紛失した際に再発行不可であることやなりすまし、タクシー事業者の集計事務の煩雑化など紙券の場合のデメリットが解消される。

～議案等の審議結果～

3月定例会議



各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



〔市長提出議案〕

区分	件 名	結果
6年度予算	一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、各特別会計	○
5年度補正予算	一般会計、水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、庁舎整備基金運用特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	○
条例制定	犯罪被害者等支援条例	○
条例改正	監査委員条例等	○
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	
	職員定数条例	
	職員の退職手当に関する条例	
	手数料条例	
	市立学校条例	
	企業立地促進条例	
	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	
	子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の基準を定める条例	
	障がいのある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例	
	老人センター条例	
	夜間急病診療所条例	
	介護保険条例	
	こども発達支援センター条例	
	市営住宅等条例	
	水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例	
	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	
	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	
	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	
	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	
	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	
	市税条例	
条例廃止	前澤未来基金条例	○
	市民会館条例	

〔市長提出議案〕

区分	件名	結果
人事	固定資産評価審査委員会委員選任	○
	固定資産評価員選任	
	財産区管理委員選任	
	人権擁護委員候補者推薦	
事業契約	新学校給食センター整備運営事業	○
工事請負契約一部変更	(仮称) 市民センター整備事業 本体建築工事、本体電気設備工事、本体空気調和設備工事、本体給排水衛生設備工事	○
財産取得	土地取得	○
その他	市道路線の認定	○
	包括外部監査契約	
	専決処分承認	

〔委員会、議員提出議案〕

区分	件名	結果
その他	専決事項指定の件の一部改正	○
意見書	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	○

〔請願、陳情〕

区分	件名	結果
請願	消費税５％への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書提出方について	×
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について	○
陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査等を求めることについて	×
	福島市学習センターの会場申込方法等の変更（案）に関することについて	継続審査
	ももりんシルバーパスポート事業に関することについて	×
	介護保険料の値上げに関することについて	×
	加齢性難聴者の補聴器購入費助成制度の創設に関することについて	×

～令和６年度の予算を審査～

３月定例会議では、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、令和６年度予算を審査しました。

令和６年度の一般会計当初予算額は１,１７７億円、仮置場返還関連事業費を除いた予算額１,１７０億円は９年連続の増加で過去最高額となりました。

総括質疑の主な内容

問：学校図書館システム運用事業の期待される効果は。

答：学校図書館の蔵書をデータ化し管理することにより児童・生徒がタブレットなどで容易に読みたい本や調べたい情報を検索したり、個人の読書履歴を記録できる。

また、システムを活用することにより市内すべての公立学校と市立図書館の蔵書に出会うことが可能になり、必要な情報を素早く見つけ出すことができるなど理想的な読書環境が整備される。

あわせてデータに基づいた児童・生徒１人１人に応じた読書指導も可能になる。

令和６年度 当初予算の概要は福島市ホームページに掲載されておりますので、こちらからご覧ください。



能登半島地震義援金を送りました

福島市議会では議員一同「能登半島地震からの被災地の復旧・復興」を願い、令和６年１月に全国市議会議長会北信越市議会議長会を通じ、義援金を被災地にお届けしました。

この度の地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

常任委員会で調査を進めています

各常任委員会では、所管する市の事務に関する調査を行っておりますが、主な取り組み状況についてお知らせいたします。

総 務

「生成 AI が与える行政運営への影響に関する調査」の一環として、市当局より市の取り組みについて説明を受け、その後、実際に生成 AI を使用した検証を行いました。

文 教 福 祉

「認知症対策と家族支援に関する調査」の一環として、専門家の方からの説明、質疑を行い、課題の整理や解決に向けた意見を伺いました。

内 容：地域包括ケアシステムにおける認知症患者、家族への対応について

参考人：地域包括支援センター職員 2名

内 容：認知症の家族介護者への支援と自治体に求められる役割について

参考人：東北福祉大学 総合福祉学部 福祉心理学科 教授 加藤 伸司 氏

経 済 民 生

「持続可能な農業の振興に関する調査」の一環として、専門家の方からの説明、質疑を行い、国や県を含めた現状との比較や他自治体の先進事例などを確認しました。

内 容：新規就農者の確保と定着のための対策についてなど

参考人：福島大学 食農学類長 荒井 聡 氏

建 設 水 道

「市営住宅の今後のあり方に関する調査」の一環として、建築年や立地が異なる市営住宅4カ所の現地調査を実施し、建物や設備の現状、耐震性がない住宅の安全性や入居停止団地の今後の活用など管理運営面の課題を確認しました。



建設水道常任委員会の現地調査

複合市民施設に関する調査特別委員会

複合市民施設に関する調査特別委員会では、(仮称)市民センターに関する調査を継続して行っており、2月には市当局より管理運営案などについて説明を受けました。

オープン時期は、令和7年2月から3月初旬を想定していること、使用料、予約方法、駐車場の有料化の方針などが示され、質疑を行いました。

また、3月定例会議では関連する議案が提出され、令和5年度の関連予算の補正やそれに伴う工事請負契約の変更、令和6年度予算などについて審査しました。

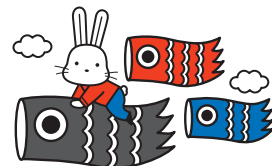
令和5年度では、資材価格の高騰と工事中に発生した湧水処理に要する費用の増額や工期の延長、令和6年度予算では、建設費用などの歳出と国などから受けられる補助金などの歳入について審査を行いました。



(仮称) 市民センター イメージパース

お知らせ

令和6年 春季



議会報告会・意見交換会を開催します

開催日	開催時間	会場
5月8日(水)	午後2時～3時15分	信陵支所 2階大会議室
5月9日(木)	午後2時～3時15分	西支所 2階大会議室
5月10日(金)	午後2時～3時15分	清水支所 大会議室
5月14日(火)	午後6時～7時15分	杉妻支所 2階会議室

※事前申し込みは不要ですので、ご都合のよい会場へお気軽にお越しください。

●議会報告会

令和5年12月から令和6年3月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。

詳しくはこちらから、
ご覧ください。



●意見交換会

テーマは設けず市政全般に対するご意見をお聞きます。

全員協議会を開催 福島駅東口の再開発などについて議論しました

2月2日、市議会全員協議会を開催し、福島駅東口の再開発事業と市が再開発ビル内に整備する予定の「福島駅前交流・集客拠点施設」の計画変更やイトーヨーカドーの撤退を踏まえた福島駅東西の一体的なまちづくりの展望について説明を受け、その後質疑を行いました。

主な質疑内容

Q：なぜ今、西口を含めた一体的な整備が必要なのか。

A：イトーヨーカドーの撤退が決まり、西口を検討するときには、どう東口とつなげるかということも考えなければならない。JR 福島駅の駅舎も非常に古い。これまでも JR に再整備をお願いしたが、駅周辺のビジョンがないと JR も検討できないということもある。その点で、イトーヨーカドーの撤退をきっかけとして東西を繋げたビジョンが必要になってきた。東西の全体的なビジョンをこれから作っていききたい。

6月定例会議開催予定(6月3日～20日)

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
	本会議 (開会)				本会議 (一般質問)	
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)			本会議(一般質問)		
16	17	18	19	20	21	22
	常任委員会			本会議 (採決等)		

- ◆本会議、委員会ともどなたでも傍聴いただけます。
委員会の傍聴など詳しくはホームページをご覧ください。
- ◆6月定例会議で審議する請願・陳情の締め切りは、
6月4日(火)午前11時です。

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。

〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話 024-525-3776 FAX 024-534-2520
福島市議会 広報委員会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

発行：福島市議会
編集：広報委員会

